

パブリックコメント意見

- ①タバコは早期死亡、健康寿命の短縮、要介護の増加など、健康破壊の第一要因になっているとのエビデンスが蓄積していることから、活用可能なあらゆる機会を通してその周知や対策の徹底を図る必要があります。

- ②受動喫煙の危害防止のため、公共性の高い施設では全面禁煙を広げていくことや、幼稚園小中学校などの保護者へ禁煙促進を働きかけ、啓発・講習等を行う必要があります。

- ③子ども・青少年の喫煙防止とともに親や妊産婦・家族が喫煙している場合は禁煙を促す対策が必要です。

- ④分煙では煙は必ず漏れるので、公共施設や飲食店・職場等や家庭内で全面禁煙の徹底・推奨をしてください。

- ⑤特定健診やがん検診等は40歳以上なので、それより若い20歳・30歳代への禁煙サポートに重点を置いてほしい。

- ⑥生涯を通じた女性の健康づくりの推進のためにも禁煙と受動喫煙防止は必要です。

- ⑦喫煙は歯周病だけでなく、口内炎や舌がん、食道がん等との因果関係が多々あることから、これらを強調した啓発と対策が必要です。

意見に対する市の考え方

喫煙はがん、循環器疾患、COPD、糖尿病、早産や低出生体重児等の周産期異常の原因になり、また、受動喫煙も虚血性心疾患、肺がん、乳幼児の喘息等様々な疾病の原因となるため喫煙による健康被害を回避することが重要であると考えています。これまでも、たばこのリスクに関する普及啓発や個別の禁煙支援、イエローカードを用いた受動喫煙対策を行ってきましたが今後はより一層推進していきたいと考えます。